

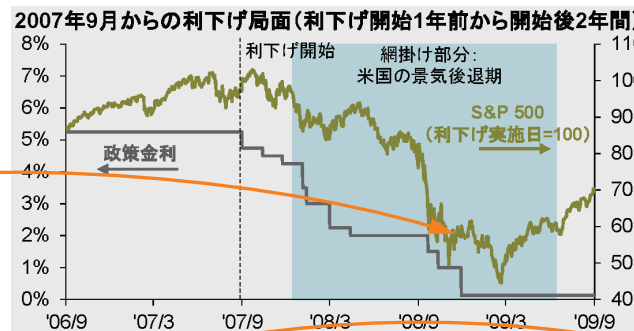
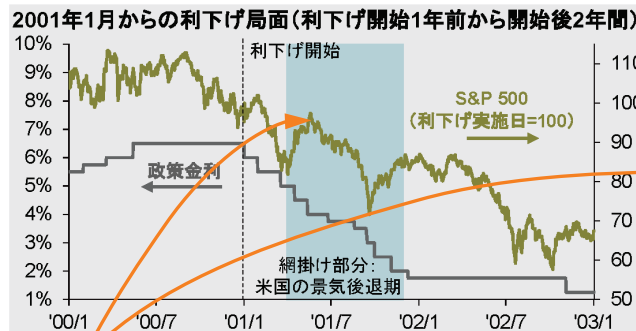
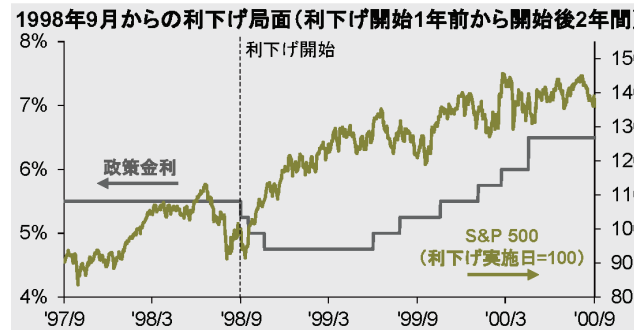
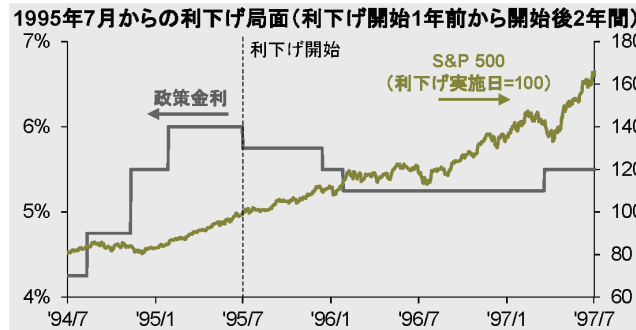
J.P.モルガン Weekly: 金融市場は「戻り」を見せたが、油断は禁物。 #131 | March 30, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版41ページ

FRBの利下げと株価

GTM - Japan | 41

アセット
アロケーション



出所: (すべて)米連邦準備理事会(FRB)、S&P Dow Jones Indices、全米経済研究所(NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
データは2019年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。
過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- 引き続き新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないものの、先週は、①経済対策への期待が高まる中で、②金融市場のパニック的な動きもいったん収まりました。
- ①足元の経済活動の大幅な縮小が「雇用や金融システムの“危機”」に飛び火することを回避するために必要不可欠と考えられていた、米国の大型経済対策が、先週成立しました。トランプ政権・共和党議員と民主党議員の意見が対立していたことから、早期の成立が危ぶまれる場面もありましたが、このような懸念が払しょくされたことで、金融市場は「戻り」を見せました。
- ②金融市場では、「株式も国債も、何でも売られる状況」がいったん収まり、投資家が以前よりもリスクをとりやすくなったことも、金融市場の「戻り」に貢献したと考えられます。これは、欧米をはじめとする世界の中央銀行が、相次いで流動性の供給や信用リスクの緩和などの対策を打ったことが背景にあります。
- ただし、「これで、経済も金融市場も安定化する」と楽観視するのは早計です。引き続き、左下でまとめたポイントなどを睨みながら、相場は乱高下する可能性が高いとみています。

「大型の経済対策で、もう大丈夫」とは言い切れない2つの理由

- ✓ 経済対策の規模が十分かどうかは、主に感染拡大の期間に依るでしょう。したがって、肝心の感染拡大のピークアウトと、その後に実施される感染抑制措置の解除のメドが立つまで、投資家の不安心理は高止まりする可能性が高いと考えられます。
- ✓ 足元の経済対策の主眼は、「経済活動が強制的に抑制される間に生じる企業の倒産や雇用の削減を“できるだけ”減らすこと」です。感染の危機が収束し、抑制措置が解除された後も、「需要の喚起策」が矢継ぎ早に出てくる必要があるでしょう。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに移します。

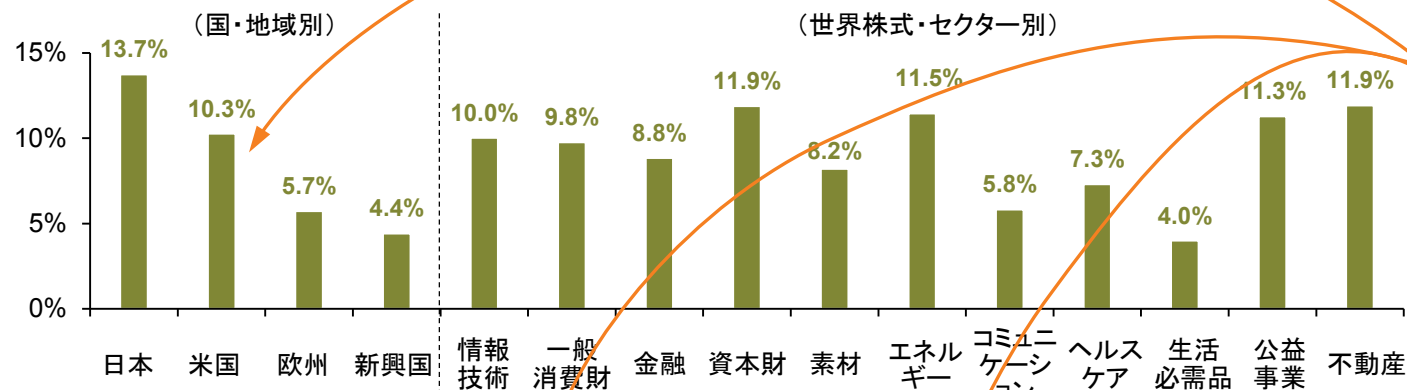
www.jpmorganasset.co.jp/guide



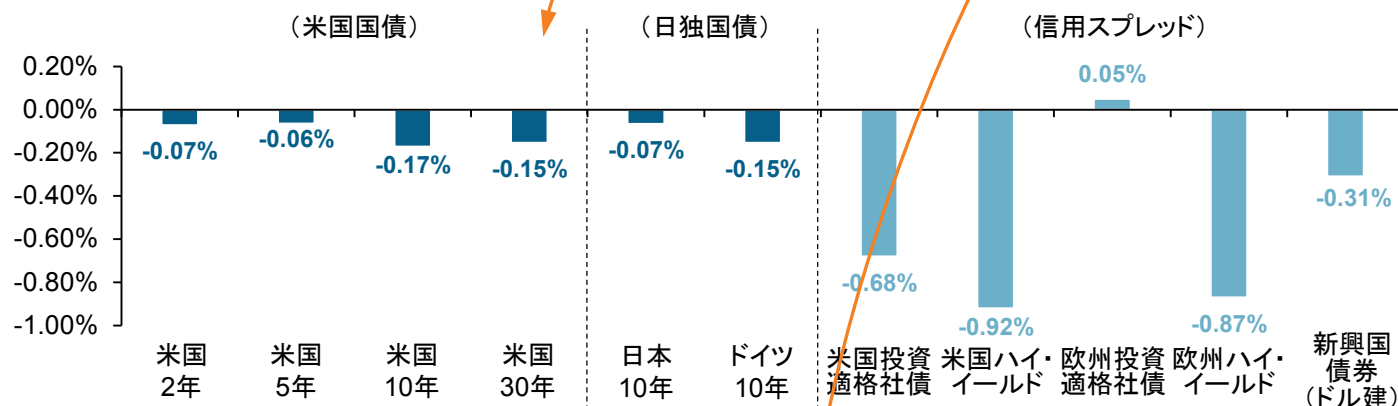
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#131 | March 30, 2020

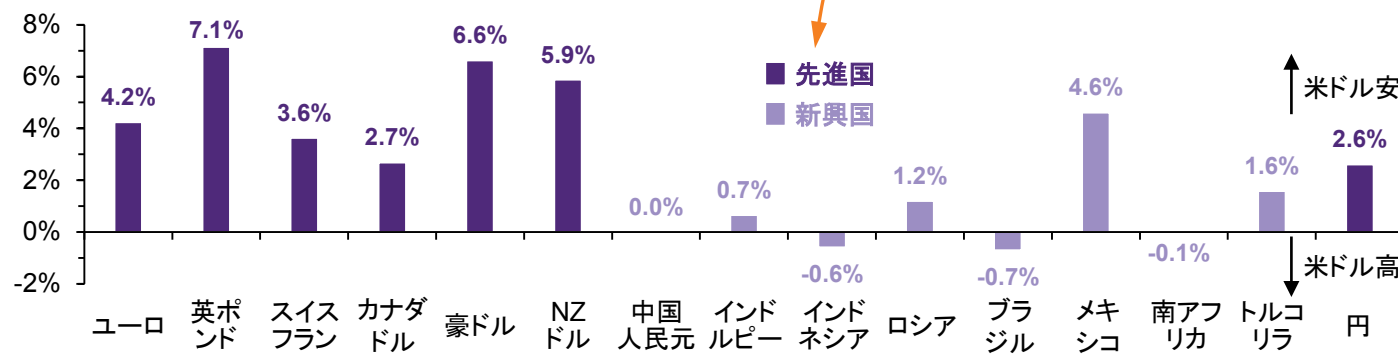
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

「パニック相場」が、いったん収束。

- 一時の「パニック相場」では、株式も国債も売られ、米ドルが買われたが、先週は対照的に、株式も国債も買われ、米ドルは売られた。
- 米国の経済対策法案が成立: 27日に、ねじれ議会のもとで、家計への現金給付や中小企業の給与補填などを盛り込んだ「2兆ドル」の経済対策法案が成立した。トランプ政権は、米連邦準備理事会(FRB)に委ねる4兆ドルの資金供給策と合わせ、「6.2兆ドルの効果がある」と強調している。
- FRBが一段と踏み込んだ政策を発表: FRBは、23日に臨時の米連邦公開市場委員会(FOMC)を開き、米国債や住宅ローン担保証券(MBS)の買い入れ量を、当面「無制限」とする緊急措置を決めた(→これまでは、両資産の合計で7,000億ドルが買い入れの目安とされていた)。このような大胆な金融政策が、完全ではないものの、一部の金融市場のパニックを抑えることに寄与した。
- 米国の労働市場の悪化が鮮明に: 26日に発表された、新規の失業保険申請件数は、21日までの1週間で328.3万件となり、過去最高の水準を記録した。

出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注: (為替市場) 「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておられません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994